

平成28年度 第3四半期（10月～12月）

景気動向調査結果報告

豊橋商工会議所 中小企業相談所

調査概要

- 調査対象
(1)対象地区：豊橋市内
(2)対象企業数：359社
(3)回答企業数：185社（回答率51.53%）
- 調査期間
平成28年10～12月
- 調査方法
往復ハガキによるアンケート調査
- 回答企業の内訳
製造業88・建設業27・卸売業21
小売業20・運輸業14・サービス業15

全産業業況DI値は前回調査から7.4ポイント改善、平成27年度第3四半期から4.2ポイント改善

■全業種概要

全産業の総合判断DI値は▲9.4となり、前回調査（▲16.8）から7.4ポイント改善、平成27年度第3四半期（▲13.6）から4.2ポイント改善した。

来期見通し（1月～3月）については、業況DI値は▲8.3となり、前回調査（▲12.3）から4.0ポイント改善、平成27年度第3四半期（▲16.1）から7.8ポイント改善が予測されている。

総合的にみると、業況は上昇基調にあるが、業種毎では好調・不振の差が見られ、まだら模様の状態になっている調査結果となった。

■製造業

業況DI値は7.1となり、前回調査（▲6.6）から13.7ポイント改善、平成27年度第3四半期（▲3.5）から10.6ポイント改善した。

2期連続でDI値は改善傾向を示し、9四半期ぶりにプラスへ転じた。電子産業では、IoTやAIといったトレンドが取引先全般での受注増に繋がり、業況を押し上げているとの声が聞かれた。

来期見通しについて、鉄工業では、円安が続けば、輸出に期待ができるとの声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「消費者・製品ニーズの変化への対応」、「需要の停滞」、「原材料価格の上昇」が主に挙げられる。

■建設業

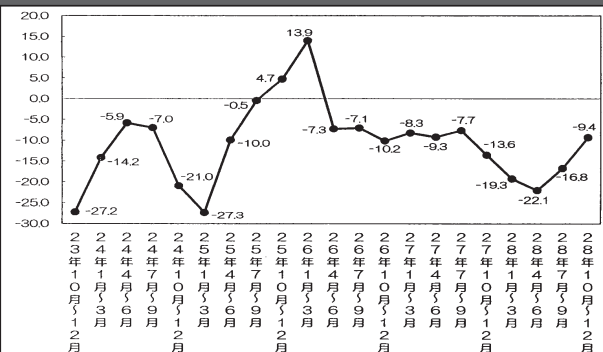
業況DI値は▲10.3となり、前回調査（6.7）から17.0ポイント悪化、平成27年度第3四半期（▲22.2）から11.9ポイント改善した。

官公需要の停滞や公共工事の受注が減少しているとの声が聞かれた。その一方、民間工事は堅調に推移しているとの声があるなかで、職人不足により受注機会を損失しているとの声も聞かれた。

来期見通しについて、電設業では、太陽光設備が減少傾向にあり、省エネ工事の伸びに期待したいとの声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「官公庁需要の停滞」、「熟練技術者の確保難」、「従業員の確保難」が主に挙げられる。

全業種



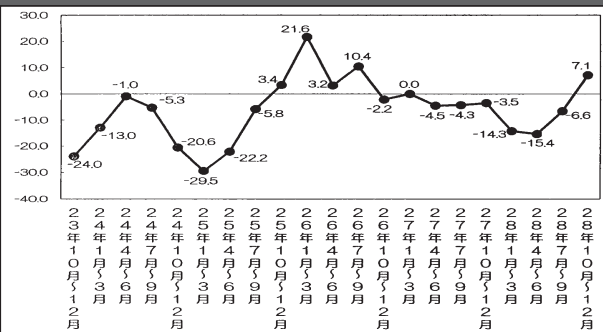
《A》 前年同期（平成27年10月～12月）と比較した景況感

良い	同様	悪い	DI値	
17.8%	55.0%	27.2%	▲9.4	↑

《B》 来期（平成29年1月～3月）の景況見通し

良い	同様	悪い	DI値	
15.6%	60.6%	23.9%	▲8.3	↑

製造業



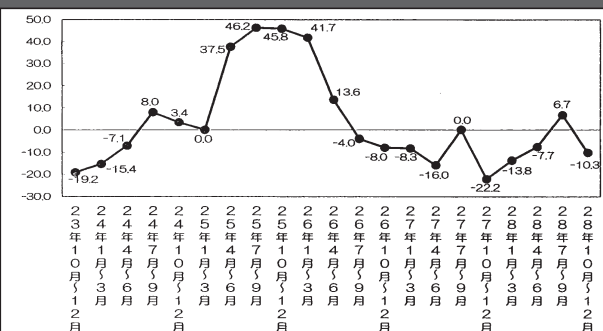
【今期の景況】 平成28年10～12月

業況	7.1	↑
----	-----	---

【来期見通し】 平成29年1～3月

業況	1.2	↑
----	-----	---

建設業



【今期の景況】 平成28年10～12月

業況	▲10.3	↑
----	-------	---

【来期見通し】 平成29年1～3月

業況	▲10.3	↑
----	-------	---

■卸売業

業況DI値は▲28.6となり、前回調査（▲47.6）から19.0ポイント改善、平成27年度第3四半期（▲11.8）から16.8ポイント悪化した。

民需向けの建材卸売業を中心に業況は好転傾向を示しており、DI値も3四半期ぶりの改善となった。酒類卸売業では、業務用の出荷は芳しくないものの、スーパーマーケット向けは堅調との声が聞かれた。

来期見通しについて、食品卸売業では、天候不順による不作の影響の長期化と円安進行の影響を懸念する声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「需要の停滞」、「従業員の確保難」、「販売価格の低下・上昇難」が主に挙げられる。

■小売業

業況DI値は▲26.3となり、前回調査（▲25.0）から1.3ポイント悪化、平成27年度第3四半期（▲33.3）から7.0ポイント改善した。

天候不順で秋物・冬物の売上が伸びず、消費意欲は停滞しているとの声が聞かれた。また、野菜価格の高騰で打撃を受けたとの声も聞かれた。

来期見通しについて、気温の低下に伴う冬物の購買意欲の高まりに期待したいとの声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「需要の停滞」、「消費者・製品ニーズの変化への対応」、「従業員の確保難」が主に挙げられる。

■運輸業

業況DI値は▲16.7となり、前回調査（▲53.8）から37.1ポイント改善、平成27年度第3四半期（▲27.3）から10.6ポイント改善した。

大口・多頻度割引の継続がETC2.0搭載車に限り適用されることから、導入コストが収益の圧迫要因になっているとの声が聞かれた。

来期見通しについては、回復の兆しはあるものの、燃料価格の先行きが不透明と懸念する声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「従業員の確保難」、「人件費の増加」、「人件費以外の経費の増加」が主に挙げられる。

■サービス業

業況DI値は▲46.7となり、前回調査（▲37.5）から9.2ポイント悪化、平成27年度第3四半期（▲20.0）から26.7ポイント悪化した。

慢性的な人手不足に加え、最低賃金上昇に伴う人件費のコストアップにより利益減少は免れないとの声が聞かれた。また、旅館業では、インバウンド需要の停滞や同業他社の新規オープンによる競争激化を要因に苦戦しているとの声も聞かれた。

来期見通しについては、低価格帯へのニーズの高まりを一段と感じており、厳しさは増していくとの声が聞かれた。

経営上の問題点としては、「消費者ニーズの変化への対応」、「従業員の確保難」、「人件費の増加」が主に挙げられる。

